

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2014

経営資料（平成 25 年度）

●貸借対照表	22
●損益計算書	24
●注記表	26
●剰余金処分計算書	33
●部門別損益計算書	34
●財務諸表の正確性等にかかる確認	35
●経営指標	36
●自己資本の状況	44

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	233,261,975	238,444,755
(1) 現金	1,206,661	1,158,418
(2) 預金	156,154,107	163,621,138
系統預金	155,256,970	162,931,476
系統外預金	897,136	689,662
(3) 有価証券	14,013,654	14,402,187
国債	2,820,488	2,412,719
地方債	2,359,038	2,847,870
政府保証債	403,511	909,311
金融債	2,370,705	1,586,050
社債	6,052,644	6,641,290
株式	7,265	4,946
(4) 貸出金	62,512,018	59,704,676
(5) その他の信用事業資産	1,186,076	1,251,499
未収収益	1,050,141	1,116,008
その他の資産	135,935	135,490
(6) 貸倒引当金	△ 1,810,542	△ 1,693,165
2. 共済事業資産	92,861	88,669
(1) 共済貸付金	85,329	84,766
(2) 共済未収利息	604	634
(3) その他の共済事業資産	7,129	3,440
(4) 貸倒引当金	△ 201	△ 173
3. 経済事業資産	8,519,238	7,118,370
(1) 経済事業未収金	3,738,812	3,738,034
(2) 経済受託債権	3,333,466	1,898,510
(3) 棚卸資産	790,533	832,537
購買品	649,647	679,495
宅地等	53,847	53,593
産直・加工在庫品	28,608	40,114
その他の棚卸資産	58,431	59,334
(4) その他の経済事業資産	762,914	737,596
(5) 貸倒引当金	△ 106,489	△ 88,308
4. 雑資産	1,378,677	1,298,122
(1) 雑資産	1,380,315	1,298,462
(2) 貸倒引当金	△ 1,637	△ 339
5. 固定資産	13,713,503	13,544,054
(1) 有形固定資産	13,667,906	13,513,346
建物	16,768,734	16,754,829
機械装置	6,596,168	6,328,775
土地	6,410,815	6,429,639
建設仮勘定	7,024	—
その他の有形固定資産	3,683,106	3,597,042
減価償却累計額	△ 19,759,911	△ 19,596,940
(2) 無形固定資産	45,597	30,707
6. 外部出資	9,611,128	9,668,963
(1) 外部出資	9,612,469	9,671,148
系統出資	8,562,020	8,629,900
系統外出資	622,399	622,298
子会社等出資	428,050	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 1,340	△ 2,184
7. 繰延税金資産	51,876	30,798
資産の部合計	266,629,261	270,193,735

科 目	平成 24 年度 (平成 25 年 2 月 28 日現在)	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	243,089,062	246,719,938
(1) 貯金	239,366,853	243,003,167
(2) 借入金	3,040,745	3,004,185
(3) その他の信用事業負債	681,464	712,585
未払費用	119,888	90,249
その他の負債	561,575	622,335
2. 共済事業負債	1,671,520	1,588,448
(1) 共済借入金	85,210	84,211
(2) 共済資金	804,342	740,094
(3) 共済未払利息	604	634
(4) 未経過共済付加収入	779,146	761,295
(5) その他の共済事業負債	2,217	2,211
3. 経済事業負債	2,301,357	1,516,156
(1) 経済事業未払金	715,011	630,105
(2) 経済受託債務	1,385,207	712,865
(3) その他の経済事業負債	201,139	173,184
4. 設備借入金	203,826	168,113
5. 雑負債	1,742,653	1,818,602
(1) 未払法人税等	321,780	298,002
(2) 資産除去債務	6,867	6,867
(3) その他の負債	1,414,005	1,513,733
6. 諸引当金	2,255,241	2,335,355
(1) 賞与引当金	116,448	146,133
(2) 退職給付引当金	2,138,793	2,189,222
7. 再評価に係る繰延税金負債	587,717	583,149
負債の部合計	251,851,379	254,729,763
1. 組合員資本	13,382,458	14,008,359
(1) 出資金	10,423,928	10,337,469
(2) 回転出資金	98,804	98,237
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	2,446,850	3,164,132
利益準備金	1,729,878	2,409,878
その他利益剰余金	716,971	754,254
当期末処分剰余金	716,971	754,254
(うち当期剰余金)	(667,014)	(705,282)
(5) 処分未済持分	△ 98,656	△ 103,011
2. 評価・換算差額等	1,395,423	1,455,611
(1) その他有価証券評価差額金	170,170	242,358
(2) 土地再評価差額金	1,225,253	1,213,253
純資産の部合計	14,777,882	15,463,971
負債及び純資産の部合計	266,629,261	270,193,735

(単位：千円)

● 損益計算書

科 目	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,902,112	6,745,822
(1) 信用事業収益	2,715,118	2,679,389
資金運用収益	2,452,459	2,469,230
(うち預金利息)	(850,603)	(893,406)
(うち有価証券利息)	(174,477)	(177,524)
(うち貸出金利息)	(1,366,840)	(1,277,242)
(うちその他受入利息)	(60,537)	(121,057)
役務取引等収益	104,754	104,779
その他事業直接収益	126,967	71,649
その他経常収益	30,937	33,730
(2) 信用事業費用	408,233	469,749
資金調達費用	165,096	146,873
(うち貯金利息)	(144,214)	(128,388)
(うち給付補てん備金繰入)	(8,870)	(7,228)
(うち借入金利息)	(9,505)	(8,376)
(うちその他支払利息)	(2,505)	(2,880)
役務取引等費用	32,163	37,414
その他事業直接費用	43,783	(—)
その他経常費用	167,189	285,461
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 246,628)	(△ 107,019)
(うち貸出金償却)	(13,779)	(290)
信用事業総利益	2,306,885	2,209,639
(3) 共済事業収益	2,247,155	2,237,915
共済付加収入	2,172,627	2,192,583
共済貸付金利息	2,047	1,865
その他の収益	72,480	43,466
(4) 共済事業費用	266,230	280,236
共済借入金利息	2,051	1,862
共済推進費	120,226	118,442
共済保全費	105,548	113,155
その他の費用	38,404	46,776
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 82)	(△ 27)
共済事業総利益	1,980,924	1,957,678
(5) 購買事業収益	9,505,541	9,991,703
購買品供給高	9,013,632	9,540,959
その他の収益	491,909	450,743
(6) 購買事業費用	8,639,905	9,091,526
購買品供給原価	8,103,083	8,611,709
購買品供給費	370,382	357,235
その他の費用	166,439	122,581
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 14,984)
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,296)	(—)
購買事業総利益	865,636	900,177
(7) 販売事業収益	973,917	978,439
販売手数料	709,855	698,701
その他の収益	264,062	279,737
(8) 販売事業費用	129,111	108,396
販売費	2,786	2,635
その他の費用	126,325	105,760
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 3,829)
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,710)	(—)
販売事業総利益	844,806	870,042
(9) 農業倉庫事業収益	465,412	450,376
(10) 農業倉庫事業費用	167,906	162,604
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(1)
農業倉庫事業総利益	297,506	287,771
(11) 加工事業収益	235,795	207,535
(12) 加工事業費用	220,079	189,143
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3)	(—)
加工事業総利益	15,715	18,391
(13) 利用事業収益	1,354,084	1,274,801
(14) 利用事業費用	895,053	882,448
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 155)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(1,021)
利用事業総利益	459,031	392,353

科 目	平成 24 年度 平成 24 年 3 月 1 日から 平成 25 年 2 月 28 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	70,263	60,048
(16) 宅地等供給事業費用	53,824	41,410
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 27)
(うち貸倒引当金繰入額)	(27)	(—)
宅地等供給事業総利益	16,439	18,638
(17) 産直事業収益	1,062,252	1,111,081
(18) 産直事業費用	954,534	1,009,327
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 0)
(うち貸倒引当金繰入額)	(16)	(—)
産直事業総利益	107,717	101,753
(19) 福祉事業収益	453,184	450,769
(20) 福祉事業費用	287,921	283,633
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 13)
(うち貸倒引当金繰入額)	(53)	(—)
福祉事業総利益	165,263	167,135
(21) 農用地利用調整事業収益	22,081	16,050
(22) 農用地利用調整事業費用	22,050	16,028
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 8)	(—)
農用地利用調整事業総利益	30	22
(23) その他事業収益	56,948	56,855
(24) その他事業費用	36,841	34,250
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 340)
(うち貸倒引当金繰入額)	(369)	(—)
その他事業総利益	20,107	22,604
(25) 指導事業収入	378,854	272,410
(26) 指導事業支出	556,807	472,797
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(25)
指導事業収支差額	△ 177,952	△ 200,387
2. 事業管理費	5,887,785	5,859,509
(1) 人件費	4,049,587	4,124,887
(2) 業務費	573,257	558,235
(3) 諸税負担金	333,326	290,819
(4) 施設費	923,795	876,849
(5) その他事業管理費	7,819	8,717
事業利益	1,014,326	886,313
3. 事業外収益	271,193	302,751
(1) 受取雑利息	13,048	11,382
(2) 受取出資配当金	115,921	146,125
(3) 賃貸料	95,124	91,388
(4) 償却債権取立益	9,718	8,646
(5) 雑収入	37,381	45,207
4. 事業外費用	65,952	68,950
(1) 支払雑利息	12,459	13,923
(2) 寄付金	7,169	2,926
(3) 賃貸施設経費	44,578	43,238
(4) 外部出資等損失引当金繰入	1,340	844
(5) 貸倒引当金戻入益	△ 320	△ 1,209
(6) 雑損失	724	9,227
経常利益	1,219,568	1,120,114
5. 特別利益	195,662	28,772
(1) 固定資産処分益	3,000	4,595
(2) 一般補助金	63,752	—
(3) 震災に係る特別利益	60,815	16,648
(4) その他の特別利益	68,095	7,528
6. 特別損失	386,749	127,287
(1) 固定資産処分損	186,443	50,974
(2) 固定資産圧縮損	62,386	—
(3) 減損損失	20,814	65,264
(4) 震災に係る特別損失	51,322	—
(5) その他の特別損失	65,782	11,047
税引前当期利益	1,028,481	1,021,598
法人税、住民税及び事業税	335,502	327,284
過年度法人税等追徴税額	59,999	—
法人税等調整額	△ 34,035	△ 10,968
法人税等合計	361,466	316,316
当期剰余金	667,014	705,282
当期首繰越剰余金	29,952	36,971
土地再評価差額金取崩額	20,004	12,000
当期末処分剰余金	716,971	754,254

平成24年度注記表	平成25年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>（追加情報）</p> <p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成24年度注記表	平成25年度注記表																																																																																																																																																		
<p>指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業費用又は事業外費用から控除しており、「償却債権取立益」は事業外収益に計上しています。</p> <p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,125,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,329,646千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>151,204千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>810,023千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,535,940千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,975千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>195,741千円</td> </tr> <tr> <td>生物</td> <td>337千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>30,758千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>築</th> <th>物</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>車輦運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>46,350</td> <td>48,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,373</td> <td>9,916</td> <td>37,895</td> <td>26,518</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,504</td> <td>83</td> <td>8,454</td> <td>21,900</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>188,329</td> <td>4,866</td> <td>297,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>151,510</td> <td>1,459</td> <td>227,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,818</td> <td>3,406</td> <td>70,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 21,889千円</p> <p>1年超 46,341千円</p> <p>合計 68,230千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 46,492千円</p> <p>減価償却費相当額 41,500千円</p> <p>支払利息相当額 4,991千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>800</td> <td>質権</td> <td>公金収納事務取扱担保</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>岩手県信連当座勘定借越契約</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>通知預金</td> <td>2,720,000</td> <td>質権</td> <td>手形借入金</td> <td>2,720,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額 1,397,217千円</p> <p>子会社等に対する金銭債務の総額 974,097千円</p> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <p>理事・監事に対する金銭債権の総額 16,667千円</p> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は34,000千円、延滞債権額は2,947,344千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7,141千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,943千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,991,429千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	建物	5,329,646千円	建物付属設備	151,204千円	構築物	810,023千円	機械装置	4,535,940千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	195,741千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	項目	築	物	構築物	機械装置	車輦運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	48,418		減価償却累計額相当額	1,373	9,916	37,895	26,518		期末残高相当額	1,504	83	8,454	21,900		項目	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	188,329	4,866	297,964	減価償却累計額相当額	151,510	1,459	227,300	期末残高相当額	36,818	3,406	70,663	担保に供されている資産		担保に係る債務		期末残高	種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容		定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000	<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>築</th> <th>物</th> <th>構築物</th> <th>機械装置</th> <th>車輦運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,878</td> <td>10,000</td> <td>46,350</td> <td>53,028</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,534</td> <td>10,000</td> <td>42,900</td> <td>28,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,449</td> <td>24,367</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>89,639</td> <td>4,866</td> <td>206,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,661</td> <td>2,433</td> <td>143,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31,978</td> <td>2,433</td> <td>62,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 21,308千円</p> <p>1年超 42,106千円</p> <p>合計 63,415千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 28,861千円</p> <p>減価償却費相当額 27,465千円</p> <p>支払利息相当額 4,728千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2. 担保に供している資産（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供されている資産</th> <th colspan="2">担保に係る債務</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価格</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>800</td> <td>質権</td> <td>公金収納事務取扱担保</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>岩手県信連当座勘定借越契約</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>通知預金</td> <td>2,720,000</td> <td>質権</td> <td>手形借入金</td> <td>2,720,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額 1,026,952千円</p> <p>子会社等に対する金銭債務の総額 740,823千円</p> <p>4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <p>理事・監事に対する金銭債権の総額 330,103千円</p> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は57,542千円、延滞債権額は2,648,679千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,489千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,808,712千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,088,955千円</p>	項目	築	物	構築物	機械装置	車輦運搬具	取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028		減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661		期末残高相当額	—	—	3,449	24,367		項目	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	89,639	4,866	206,762	減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190	期末残高相当額	31,978	2,433	62,228	担保に供されている資産		担保に係る債務		期末残高	種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容		定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—	定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000
建物	5,329,646千円																																																																																																																																																		
建物付属設備	151,204千円																																																																																																																																																		
構築物	810,023千円																																																																																																																																																		
機械装置	4,535,940千円																																																																																																																																																		
車両運搬具	71,975千円																																																																																																																																																		
器具備品	195,741千円																																																																																																																																																		
生物	337千円																																																																																																																																																		
無形固定資産	30,758千円																																																																																																																																																		
項目	築	物	構築物	機械装置	車輦運搬具																																																																																																																																														
取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	48,418																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,373	9,916	37,895	26,518																																																																																																																																															
期末残高相当額	1,504	83	8,454	21,900																																																																																																																																															
項目	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																
取得価額相当額	188,329	4,866	297,964																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	151,510	1,459	227,300																																																																																																																																																
期末残高相当額	36,818	3,406	70,663																																																																																																																																																
担保に供されている資産		担保に係る債務		期末残高																																																																																																																																															
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容																																																																																																																																																
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																															
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—																																																																																																																																															
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000																																																																																																																																															
項目	築	物	構築物	機械装置	車輦運搬具																																																																																																																																														
取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661																																																																																																																																															
期末残高相当額	—	—	3,449	24,367																																																																																																																																															
項目	器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																
取得価額相当額	89,639	4,866	206,762																																																																																																																																																
減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190																																																																																																																																																
期末残高相当額	31,978	2,433	62,228																																																																																																																																																
担保に供されている資産		担保に係る債務		期末残高																																																																																																																																															
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容																																																																																																																																																
定期預金	800	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																															
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—																																																																																																																																															
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000																																																																																																																																															

平成24年度注記表	平成25年度注記表																																																																																																										
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 5,855,401 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>3,529,089 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,326,312 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 135,586 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 152,216 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td><u>475,321 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,138,793 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,138,793 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>275,771 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>72,566 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15,584 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 16,527 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>158,440 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>446,241 千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 60,771 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成24年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 936,678 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 5,855,401 千円	特定退職共済制度	<u>3,529,089 千円</u>	未積立退職給付債務	△ 2,326,312 千円	未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円	未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円	会計基準変更時差異の未処理額	<u>475,321 千円</u>	貸借対照表計上額純額	△ 2,138,793 千円	退職給付引当金	△ 2,138,793 千円	勤務費用	275,771 千円	利息費用	72,566 千円	期待運用収益	△ 15,584 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>	合計	<u>446,241 千円</u>	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 5,608,447 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>3,474,811 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,133,636 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 107,160 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 265,305 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td><u>316,880 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,189,222 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,189,222 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td>265,476 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>68,562 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15,010 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 20,927 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td><u>158,440 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>428,116 千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年(定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 56,683 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 871,883 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 5,608,447 千円	特定退職共済制度	<u>3,474,811 千円</u>	未積立退職給付債務	△ 2,133,636 千円	未認識過去勤務債務	△ 107,160 千円	未認識数理計算上の差異	△ 265,305 千円	会計基準変更時差異の未処理額	<u>316,880 千円</u>	貸借対照表計上額純額	△ 2,189,222 千円	退職給付引当金	△ 2,189,222 千円	勤務費用	265,476 千円	利息費用	68,562 千円	期待運用収益	△ 15,010 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,927 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>	合計	<u>428,116 千円</u>	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法)	過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																						
退職給付債務	△ 5,855,401 千円																																																																																																										
特定退職共済制度	<u>3,529,089 千円</u>																																																																																																										
未積立退職給付債務	△ 2,326,312 千円																																																																																																										
未認識過去勤務債務	△ 135,586 千円																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	△ 152,216 千円																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	<u>475,321 千円</u>																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	△ 2,138,793 千円																																																																																																										
退職給付引当金	△ 2,138,793 千円																																																																																																										
勤務費用	275,771 千円																																																																																																										
利息費用	72,566 千円																																																																																																										
期待運用収益	△ 15,584 千円																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,527 千円																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>																																																																																																										
合計	<u>446,241 千円</u>																																																																																																										
割引率	1.3%																																																																																																										
期待運用収益率	0.4%																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法)																																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																																																																																										
退職給付債務	△ 5,608,447 千円																																																																																																										
特定退職共済制度	<u>3,474,811 千円</u>																																																																																																										
未積立退職給付債務	△ 2,133,636 千円																																																																																																										
未認識過去勤務債務	△ 107,160 千円																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	△ 265,305 千円																																																																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	<u>316,880 千円</u>																																																																																																										
貸借対照表計上額純額	△ 2,189,222 千円																																																																																																										
退職給付引当金	△ 2,189,222 千円																																																																																																										
勤務費用	265,476 千円																																																																																																										
利息費用	68,562 千円																																																																																																										
期待運用収益	△ 15,010 千円																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,927 千円																																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>158,440 千円</u>																																																																																																										
合計	<u>428,116 千円</u>																																																																																																										
割引率	1.3%																																																																																																										
期待運用収益率	0.4%																																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法)																																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)																																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)																																																																																																										
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>118,801 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>381,518 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>11,440 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>627,735 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>39,420 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>241,626 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>17,561 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>27,156 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>18,150 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>22,421 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,505,833 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,389,182 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>116,650 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 64,774 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td><u>△ 64,774 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td><u>51,876 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.96%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 1.66%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.45%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴税額</td><td>5.83%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 1.73%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>35.15%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	118,801 千円	貸倒引当金	381,518 千円	未収利息不計上	11,440 千円	退職給付引当金	627,735 千円	賞与引当金	39,420 千円	減損損失	241,626 千円	繰越宅地評価損	17,561 千円	未払費用	27,156 千円	有価証券評価損	18,150 千円	その他	<u>22,421 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,505,833 千円	評価性引当額	<u>△ 1,389,182 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	116,650 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 64,774 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 64,774 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>51,876 千円</u>	法定実効税率	30.96%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.66%	住民税均等割額等	1.39%	評価性引当額の増減	△ 3.45%	過年度法人税等追徴税額	5.83%	その他	<u>△ 1.73%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.15%</u>	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>117,638 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>342,166 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>10,911 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>642,536 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>53,551 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>253,259 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>18,553 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>26,813 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>18,150 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>33,757 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,517,339 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,394,288 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>123,051 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>△ 92,252 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td><u>△ 92,252 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td><u>30,798 千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>29.35%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.21%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>30.96%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	117,638 千円	貸倒引当金	342,166 千円	未収利息不計上	10,911 千円	退職給付引当金	642,536 千円	賞与引当金	53,551 千円	減損損失	253,259 千円	繰越宅地評価損	18,553 千円	未払費用	26,813 千円	有価証券評価損	18,150 千円	その他	<u>33,757 千円</u>	繰延税金資産 小計	1,517,339 千円	評価性引当額	<u>△ 1,394,288 千円</u>	繰延税金資産 合計 (A)	123,051 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△ 92,252 千円</u>	繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 92,252 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>30,798 千円</u>	法定実効税率	29.35%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.03%	住民税均等割額等	1.40%	評価性引当額の増減	0.15%	その他	<u>0.21%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.96%</u>
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒損失	118,801 千円																																																																																																										
貸倒引当金	381,518 千円																																																																																																										
未収利息不計上	11,440 千円																																																																																																										
退職給付引当金	627,735 千円																																																																																																										
賞与引当金	39,420 千円																																																																																																										
減損損失	241,626 千円																																																																																																										
繰越宅地評価損	17,561 千円																																																																																																										
未払費用	27,156 千円																																																																																																										
有価証券評価損	18,150 千円																																																																																																										
その他	<u>22,421 千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,505,833 千円																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 1,389,182 千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産 合計 (A)	116,650 千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>△ 64,774 千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 64,774 千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>51,876 千円</u>																																																																																																										
法定実効税率	30.96%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.83%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.66%																																																																																																										
住民税均等割額等	1.39%																																																																																																										
評価性引当額の増減	△ 3.45%																																																																																																										
過年度法人税等追徴税額	5.83%																																																																																																										
その他	<u>△ 1.73%</u>																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.15%</u>																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒損失	117,638 千円																																																																																																										
貸倒引当金	342,166 千円																																																																																																										
未収利息不計上	10,911 千円																																																																																																										
退職給付引当金	642,536 千円																																																																																																										
賞与引当金	53,551 千円																																																																																																										
減損損失	253,259 千円																																																																																																										
繰越宅地評価損	18,553 千円																																																																																																										
未払費用	26,813 千円																																																																																																										
有価証券評価損	18,150 千円																																																																																																										
その他	<u>33,757 千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産 小計	1,517,339 千円																																																																																																										
評価性引当額	<u>△ 1,394,288 千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産 合計 (A)	123,051 千円																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	<u>△ 92,252 千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 92,252 千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>30,798 千円</u>																																																																																																										
法定実効税率	29.35%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.03%																																																																																																										
住民税均等割額等	1.40%																																																																																																										
評価性引当額の増減	0.15%																																																																																																										
その他	<u>0.21%</u>																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.96%</u>																																																																																																										

平成24年度注記表	平成25年度注記表
<p>VIII 重要な後発事象に関する注記</p> <p>当組合の子会社である(株)花巻巻舞センター、(株)ハヤチネフーズ、(株)プロ農夢花巻の3社は、平成25年3月1日付で、同じく子会社である(株)J Aグリーンサービス花巻と統合合併しました。</p> <p>(1) 合併の目的 事業面での相乗効果の最大化及び経営安定化のための財務基盤確立</p> <p>(2) 合併方式 (株)J Aグリーンサービス花巻を存続会社とする吸収合併方式で、(株)花巻巻舞センター、(株)ハヤチネフーズ、(株)プロ農夢花巻の3社は解散しました。</p> <p>(3) 合併比率 当事会社はいずれも当組合の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併後の状況 商号：株式会社 J Aグリーンサービス花巻 事業内容：石油・LPG・農機車両販売、葬祭、農畜産物加工・販売、雑穀加工、園芸等 本店所在地：花巻市野田 307 番地 1 代表者：代表取締役 高橋 専太郎 資本金：98,000,000 円(本合併により増加する資本金はありません。) 決算期：2月末日</p> <p>(5) 業績に与える影響 業績に与える影響はありません。</p>	

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

項目	平成24年度	平成25年度
1. 当期末処分剰余金	716,971,424	754,254,238
2. 剰余金処分額	680,000,000	702,235,760
(1) 利益準備金	680,000,000	350,000,000
(2) 任意積立金	—	250,000,000
施設整備積立金	—	150,000,000
災害支援積立金	—	100,000,000
(3) 出資配当金	—	102,235,760
3. 次期繰越剰余金	36,971,424	52,018,478
注記事項	注 次期繰越剰余金には、営業指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 34,000,000 円が含まれています。	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営業指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 38,000,000 円が含まれています。 (注3) 出資配当は1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。

《別表》

(単位：円)

種類	目的及び取崩基準	積立目標額
施設整備積立金	矢沢種子センター、石鳥谷カントリー、江釣子カントリー建設の支援金として積立を行い、施設整備を実施した年度に、理事会の議決により取り崩すことができる。	250,000,000
災害支援積立金	南海トラフ地震、首都直下型地震が予想されることから大規模災害への緊急対策費として積立を行い、大規模災害等が発生した場合、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000

※災害支援積立金は、東日本大震災における多大なる支援に対する恩返しのため、積立を行うものです。

● 部門別損益計算書

平成24年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,540,611	2,715,118	2,247,155	11,631,671	2,570,724	375,941	—
事業費用	12,480,808	408,233	266,230	9,212,269	2,211,099	382,975	—
事業総利益	7,059,802	2,306,885	1,980,924	2,419,401	359,625	△ 7,034	—
事業管理費	6,045,475	1,878,678	1,584,312	1,361,119	544,458	676,907	—
(うち減価償却費)	568,394	56,134	45,443	382,410	52,153	32,251	—
(うち人件費)	4,049,587	1,193,309	1,221,329	755,463	382,326	497,159	—
うち共通管理費	—	597,056	558,523	338,331	174,490	214,607	△ 1,883,009
(うち減価償却費)	—	25,333	24,626	17,175	8,636	10,306	△ 86,078
(うち人件費)	—	229,852	218,953	121,146	63,650	79,230	△ 712,832
事業利益	1,014,326	428,207	396,612	1,058,282	△ 184,833	△ 683,941	—
事業外収益	271,514	56,432	67,074	36,605	95,201	16,200	—
(うち共通分)	—	46,357	43,279	23,913	13,024	15,739	△ 142,315
事業外費用	66,272	10,613	5,797	3,672	43,852	2,335	—
(うち共通分)	—	6,198	5,797	3,768	1,983	2,335	△ 20,083
経常利益	1,219,568	474,025	457,888	1,091,215	△ 133,485	△ 670,075	—
特別利益	195,662	50,216	46,629	63,997	16,288	18,531	—
(うち共通分)	—	49,483	46,629	29,641	16,288	18,531	△ 160,574
特別損失	386,749	110,951	101,138	99,037	35,290	40,331	—
(うち共通分)	—	107,497	101,138	64,637	35,290	40,331	△ 348,894
税引前当期利益	1,028,481	413,290	403,380	1,056,174	△ 152,487	△ 691,876	—
営農指導事業分配額	—	121,770	114,782	415,194	40,128	△ 691,876	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,028,481	291,519	288,597	640,980	△ 192,616	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合
- | 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|-------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 共通管理費等 | 31.6% | 29.5% | 18.1% | 9.4% | 11.4% | 100.0% |
| 営農指導事業 | 17.6% | 16.6% | 60.0% | 5.8% | — | 100.0% |
- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は157,690千円です。

平成25年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,784,640	2,679,390	2,237,915	12,058,783	2,541,626	266,926	—
事業費用	12,882,569	469,750	280,236	9,638,918	2,195,613	298,053	—
事業総利益	6,902,070	2,209,640	1,957,679	2,419,865	346,014	△ 31,127	—
事業管理費	6,015,757	1,889,756	1,630,575	1,378,515	518,723	598,188	—
(うち減価償却費)	(507,846)	(56,968)	(47,392)	(339,120)	(43,165)	(21,201)	—
(うち人件費)	(4,124,888)	(1,233,883)	(1,261,935)	(806,066)	(373,433)	(449,571)	—
うち共通管理費	—	586,220	556,692	347,623	158,750	184,646	△ 1,833,931
(うち減価償却費)	—	(27,309)	(25,624)	(14,834)	(6,264)	(8,088)	(△ 82,119)
(うち人件費)	—	(222,852)	(212,391)	(121,865)	(59,219)	(66,914)	(△ 683,240)
事業利益	886,313	319,884	327,104	1,041,349	△ 172,709	△ 629,315	—
事業外収益	302,751	107,600	76,994	28,360	83,243	6,554	—
(うち共通分)	—	23,523	23,144	11,091	5,477	6,498	△ 69,733
事業外費用	68,950	7,893	4,580	10,136	44,423	1,918	—
(うち共通分)	—	4,972	4,580	3,319	1,625	1,692	△ 16,189
経常利益	1,120,114	419,592	399,518	1,059,573	△ 133,889	△ 624,680	—
特別利益	28,772	5,098	4,854	15,622	1,552	1,646	—
(うち共通分)	—	5,098	4,854	3,115	1,552	1,646	△ 16,265
特別損失	127,287	37,009	35,240	31,843	11,255	11,939	—
(うち共通分)	—	37,009	35,240	22,593	11,255	11,939	△ 118,037
税引前当期利益	1,021,599	387,681	369,131	1,043,353	△ 143,592	△ 634,973	—
営農指導事業分配額	—	112,518	107,184	380,919	34,352	△ 634,973	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,021,599	275,163	261,947	662,433	△ 177,944	—	—

- (1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦
- (2) 配賦割合
- | 区分 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 営農指導事業 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|--------|-------|
| 共通管理費等 | 31.97% | 30.36% | 18.96% | 8.66% | 10.07% | 100.0 |
| 営農指導事業 | 17.71% | 16.88% | 60.00% | 5.41% | — | 100.0 |
- (3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額
指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は156,247千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

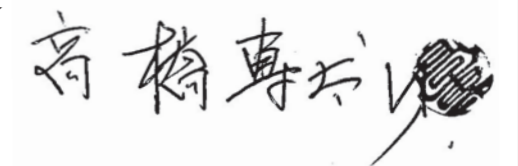
確認書

- 私は、当JAの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成26年6月25日

花巻農業協同組合

代表理事組合長



● 損益の状況

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益(事業収益)	20,437,204	19,463,382	18,747,118	19,540,611	19,784,640
信用事業収益	3,090,908	2,941,085	2,815,149	2,715,118	2,679,389
共済事業収益	2,267,593	2,196,608	2,213,243	2,247,155	2,237,915
農業関連事業収益	11,877,636	11,362,126	10,926,473	11,631,671	12,058,783
その他事業収益	3,201,065	2,963,561	2,792,253	2,946,665	2,808,552
経常利益	949,881	811,427	809,623	1,219,568	1,120,114
当期剰余金	705,870	312,802	347,021	667,014	705,282
出資金	10,628,022	10,587,419	10,538,607	10,423,928	10,337,469
(出資口数)	(10,628,022口)	(10,587,419口)	(10,538,607口)	(10,423,928口)	(10,337,469口)
純資産額	13,450,532	13,650,381	14,090,511	14,777,882	15,463,971
総資産額	234,209,620	238,306,259	255,096,432	266,629,261	270,193,735
貯金等残高	210,687,573	211,578,095	232,569,342	239,366,853	243,003,167
貸出金残高	69,478,514	67,965,126	64,023,512	62,512,018	59,704,676
有価証券残高	10,032,077	13,913,089	13,529,396	14,013,654	14,402,187
剰余金配当額	99,921	—	—	—	102,235
出資配当額	—	—	—	—	102,235
事業利用分量配当額	99,921	—	—	—	—
職員数	882人	850人	795人	753人	732人
単体自己資本比率	14.50%	14.50%	14.31%	14.56%	14.95%

(注) 1. 当組合は平成20年5月1日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。
2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 4. 信託業務の取り扱いはありません。

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
資金運用収支	2,287,363	2,322,357	34,994
役務取引等収支	72,590	67,364	△5,226
その他信用事業収支	△53,068	△180,081	△127,013
信用事業粗利益	2,306,885	2,209,639	△97,246
信用事業粗利益率	1.02%	0.95%	△0.07%
事業粗利益	6,902,112	6,745,822	△156,290
事業粗利益率	2.63%	2.57%	△0.06%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	226,681,954	2,452,459	1.08%	231,986,430	2,348,120	1.01%
うち預金	150,220,928	850,603	0.56%	157,031,827	893,406	0.57%
うち有価証券	13,244,997	174,477	1.31%	14,212,519	177,524	1.25%
うち貸出金	63,216,029	1,366,840	2.16%	60,742,084	1,277,190	2.10%
資金調達勘定	236,456,742	165,096	0.06%	241,526,078	143,993	0.06%
うち貯金・定期積金	233,378,790	155,590	0.06%	237,728,001	135,617	0.06%
うち借入金	3,077,952	9,505	0.30%	3,024,785	8,376	0.28%
総資金利ざや			0.23%			0.23%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度
受取利息	△76,999	13,725
うち預金利息	45,867	42,802
うち有価証券利息	3,923	3,046
うち貸出金利息	△135,789	△89,597
うちその他受取利息	8,998	60,520
支払利息	△48,059	△18,222
うち貯金・定期積金利息	△45,293	△17,467
うち借入金利息	△2,809	△1,129
うちその他支払利息	43	374
差引	△28,940	31,947

(注) 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
流動性貯金	86,310,660 (36.9%)	87,193,815 (36.4%)	635,405
定期性貯金	146,785,534 (62.8%)	151,301,198 (63.4%)	4,518,972
その他の貯金	— (—)	— (—)	—
計	233,096,194 (100.0%)	235,495,013 (100.0%)	5,154,378
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	233,096,194 (100.0%)	235,495,013 (100.0%)	5,154,378

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
固定金利定期	143,248 (99.9%)	146,069 (99.9%)	2,822
変動金利定期	16 (0.0%)	16 (0.0%)	0
合計	143,264 (100.0%)	146,086 (100.0%)	2,822

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
手形貸付	1,576,105 (2.5%)	1,424,297 (2.3%)	△151,808
証書貸付	57,089,417 (90.3%)	55,093,112 (90.7%)	△1,996,305
当座貸越	4,550,506 (7.2%)	4,224,674 (6.9%)	△325,831
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	63,216,029 (100.0%)	60,742,084 (100.0%)	△2,473,945

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
固定金利貸出	40,845 (65.3%)	38,662 (64.7%)	△ 2,183
変動金利貸出	16,417 (26.3%)	16,271 (27.2%)	△ 146
その他	5,248 (8.4%)	4,771 (7.9%)	△ 477
合計	62,512 (100.0%)	59,704 (100.0%)	△ 2,807

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
貯金・定期積金等	1,312	1,232	△ 80
不動産	81	74	△ 6
その他担保	465	389	△ 75
小計	1,859	1,695	△ 163
農業信用基金協会	20,834	21,074	239
その他保証	9,604	11,118	1,514
小計	30,438	32,192	1,753
信用	30,214	25,816	△ 4,397
合計	62,512	59,704	△ 2,807

■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
設備資金	34,540 (55.3%)	35,110 (58.8%)	569
運転資金	27,972 (44.7%)	24,591 (41.2%)	△ 3,376
合計	62,512 (100.0%)	59,704 (100.0%)	△ 2,807

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
農業	13,461 (21.5%)	13,116 (21.9%)	△ 345
林業	83 (0.1%)	100 (0.1%)	17
水産業	126 (0.2%)	145 (0.2%)	19
製造業	5,289 (8.4%)	5,464 (9.1%)	175
鉱業	38 (0.0%)	30 (0.0%)	△ 7
建設業	2,436 (3.8%)	2,510 (4.2%)	73
不動産業	1,362 (2.1%)	1,476 (2.4%)	114
電気・ガス・熱供給・水道業	394 (0.6%)	412 (0.6%)	18
運輸・通信業	1,073 (1.7%)	1,131 (1.8%)	58
卸売・小売業・飲食店	991 (1.5%)	930 (1.5%)	△ 60
サービス業	8,042 (12.8%)	8,154 (13.6%)	111
金融・保険業	2,775 (4.4%)	2,772 (4.6%)	△ 2
地方公共団体・地方公社等	10,788 (17.2%)	8,583 (14.3%)	△ 2,203
その他	15,648 (25.0%)	14,873 (24.9%)	△ 774
（うち個人）	15,211 (24.3%)	14,815 (24.8%)	△ 395
（うち法人）	437 (0.6%)	58 (0.0%)	△ 379
合計	62,512 (100.0%)	59,704 (100.0%)	△ 2,807

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
農業	8,485,110	8,366,134	△ 118,976
穀作	3,484,507	3,802,909	318,402
野菜・園芸	251,291	288,859	37,568
果樹・樹園農業	129,452	136,291	6,839
工芸作物	12,241	11,419	△ 822
養豚・肉牛・酪農	1,231,268	1,191,768	△ 39,500
養鶏・養卵	65,142	60,622	△ 4,520
養蚕	1,467	1,122	△ 345
その他農業	3,309,739	2,873,140	△ 436,599
農業関連団体等	344,196	300,675	△ 43,521
合計	8,829,306	8,666,809	△ 162,497

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、J Aや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
プロパー資金	5,841,130	5,876,774	35,644
農業制度資金	2,988,175	2,790,034	△ 198,141
農業近代化資金	1,340,369	1,409,165	68,796
その他制度資金	1,647,805	1,380,869	△ 266,936
合計	8,829,306	8,666,809	△ 162,497

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度
日本政策金融公庫資金	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減
破綻先債権額	34,000	57,542	23,542
延滞債権額	2,947,344	2,648,679	△ 298,665
3か月以上延滞債権額	7,141	—	△ 7,141
貸出条件緩和債権額	2,943	102,489	99,546
合計	2,991,429	2,808,712	△ 182,717

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,089,974	1,011,443	△ 78,531
危 険 債 権	1,894,460	1,695,375	△ 199,085
要 管 理 債 権	10,084	102,489	92,405
小 計 (A)	2,994,519	2,809,308	△ 185,211
保 全 額 (B)	2,968,477	2,713,685	△ 254,792
担 保 ・ 保 証	1,349,802	1,212,251	△ 137,551
引 当	1,618,675	1,501,434	△ 117,241
保 全 率 (B/A)	99.1%	96.5%	△ 2.6%
正 常 債 権	59,680,909	57,040,028	△ 2,640,881
債 権 合 計	62,675,429	59,849,337	△ 2,826,092

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 JA は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 (単位：千円)

区 分	平成 24 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	234,475	225,878	—	234,475	225,878
個別貸倒引当金	2,022,039	1,692,992	96,087	1,925,951	1,692,992
合 計	2,256,515	1,918,871	96,087	2,160,427	1,918,871

区 分	平成 25 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	225,878	215,668	—	225,878	215,668
個別貸倒引当金	1,692,992	1,566,317	10,481	1,682,511	1,566,317
合 計	1,918,871	1,781,986	10,481	1,908,389	1,781,986

■ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度
貸 出 金 償 却 額	13,779	10,772

■ 内国為替取扱実績 (単位：千件、千円)

項 目		平成 24 年度		平成 25 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	78	457	77	461
	金額	63,510,608	84,659,811	72,870,178	93,552,906
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	19,169	13,299	3,000	11,731
雑 為 替	件数	6	4	5	4
	金額	1,415,316	1,911,147	1,471,762	1,824,116
合 計	件数	84	462	83	466
	金額	64,945,094	86,584,259	74,344,940	95,388,754

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高 (単位：千円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
国 債	2,570,462	2,514,878	△ 55,584
地 方 債	2,123,059	2,591,567	468,508
政 府 保 証 債	430,712	375,893	△ 54,818
金 融 債	2,491,384	1,856,201	△ 635,183
社 債	5,613,894	6,866,373	1,252,478
株 式	9,774	4,601	△ 5,172
受 益 証 券	5,709	3,003	△ 2,705
合 計	13,244,997	14,212,519	967,522

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高 (単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 24 年度								
国 債	—	400,461	—	986,564	931,356	502,106	—	2,820,488
地 方 債	—	499,295	100,462	416,627	939,571	403,082	—	2,359,038
政 府 保 証 債	—	—	—	—	403,511	—	—	403,511
金 融 債	100,000	401,041	200,833	101,465	1,254,434	312,932	—	2,370,705
社 債	—	1,103,885	1,380,599	1,125,605	1,198,906	1,243,647	—	6,052,644
株 式	—	—	—	—	—	—	7,265	7,265
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	100,000	2,404,683	1,681,894	2,630,263	4,727,779	2,461,768	7,265	14,013,654
平成 25 年度								
国 債	—	400,282	773,436	406,389	501,617	300,131	—	2,381,856
地 方 債	—	499,575	—	399,918	1,395,220	500,936	—	2,795,652
政 府 保 証 債	—	—	—	300,219	604,562	—	—	904,781
金 融 債	300,000	—	—	203,029	809,693	202,580	—	1,515,303
社 債	600,986	968,995	900,976	1,369,907	1,099,708	1,524,026	—	6,464,600
株 式	—	—	—	—	—	—	5,381	5,381
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	900,986	1,868,853	1,674,412	2,679,464	4,410,802	2,527,675	5,381	14,067,576

■ 有価証券の時価情報等 (単位：千円)

保 有 区 分	平成 24 年度			平成 25 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,567,385	4,840,393	273,007	4,369,532	4,619,291	249,758
そ の 他	9,211,323	9,446,268	234,945	9,698,043	10,032,654	334,610
合 計	13,778,708	14,286,661	507,952	14,067,576	14,651,945	584,369

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
- 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 3. 満期保有目的の有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
- 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成24年度	平成25年度	増減
総資産経常利益率	0.46%	0.42%	△0.04%
資本経常利益率	8.70%	7.67%	△1.03%
総資産当期純利益率	0.25%	0.27%	0.02%
資本当期純利益率	4.75%	4.83%	0.08%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成24年度	平成25年度	増減	
貯証率	期末	5.8%	5.9%	0.1%
	期中平残	5.6%	5.6%	—
貯貸率	期末	26.1%	26.1%	—
	期中平残	27.0%	27.3%	0.3%

(注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)＝有価証券残高÷貯金残高×100 3. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 終身共済	27,910,708	333,889,204	33,874,846	325,967,435
命 定期生命共済	95,500	3,053,000	143,000	2,559,500
養 老生命共済	9,026,663	261,212,732	12,329,613	238,687,932
こ ども共済	1,906,400	48,209,000	1,965,300	48,347,700
医 療共済	1,352,300	7,557,600	790,900	7,234,150
合 がん共済	97,000	1,349,500	—	1,218,000
共 定期医療共済	—	7,703,200	—	6,885,200
介 護共済	—	—	600,491	600,491
済 年金共済	—	2,084,200	—	1,958,700
建 物更生共済	55,983,950	523,866,802	35,389,330	520,969,733
合 計	94,466,121	1,140,716,239	83,128,180	1,106,081,143

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療共済	22,481	68,345	26,391	93,667
が ん共済	5,593	18,115	2,501	18,970
定 期医療共済	129	10,315	91	9,430
合 計	28,204	96,775	28,983	122,067

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金開始前	328,707	4,051,312	221,695	3,835,456
年 金開始後	—	1,860,551	—	1,811,017
合 計	328,707	5,911,864	221,695	5,646,473

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成24年度		平成25年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	29,652,750	43,961	30,284,590	45,972
自 動 車 共 済	—	2,014,852	—	2,174,920
傷 害 共 済	249,975,700	14,712	233,459,000	15,782
定 額 定 期 生 命 共 済	58,000	329	52,000	297
賠 償 責 任 共 済	—	681	—	711
自 賠 責 共 済	—	485,813	—	559,100
合 計	—	2,560,351	—	2,796,785

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
肥 料	2,010,753	2,216,974	206,221
農 薬	1,738,565	1,755,409	16,844
飼 料	1,089,367	1,119,315	29,948
包 装 資 材	381,323	342,221	△39,102
保 温 資 材	152,531	172,456	19,925
畜 産 資 材	3,223	1,463	△1,760
種 苗 ・ 種 子	699,379	903,792	204,413
そ の 他	1,300,926	1,464,547	163,621
生 産 資 材 計	7,376,069	7,976,181	600,112
食 品	112,267	113,915	1,648
日 用 品	35,476	33,900	△1,576
衣 料 品	29,851	28,974	△877
耐 久 消 費 財	120,149	118,724	△1,425
食 材 宅 配	266,996	230,984	△36,012
そ の 他	94,488	96,427	1,939
生 活 資 材 計	659,230	622,927	△36,303
精 米 購 買	256,684	226,173	△30,511
家 畜 購 買	721,647	715,677	△5,970
合 計	9,013,632	9,540,959	527,327

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
自 主 流 通 米	10,010,338	9,962,652	△47,686
そ の 他 米	3,625,259	3,266,005	△359,254
麦	139,958	133,636	△6,322
雑 穀 ・ 豆 類	289,653	482,589	192,936
米 穀 計	14,065,209	13,844,883	△220,326
野 菜	1,579,183	1,720,922	141,739
果 実	716,200	683,771	△32,429
花 き ・ 花 木	744,966	663,675	△81,291
菌 茸 類	214,576	202,827	△11,749
そ の 他 園 芸 特 産	140,327	97,906	△42,421
園 芸 特 産 計	3,395,254	3,369,103	△26,151
生 乳	1,352,997	1,332,746	△20,251
黒 和 子 牛	1,550,710	1,747,446	196,736
肉 牛	1,382,034	1,420,155	38,121
肉 豚	1,923,849	1,864,343	△59,506
家 畜	349,278	415,435	66,157
畜 産 物 計	6,558,870	6,780,124	221,254
合 計	24,019,334	23,994,111	△25,223

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	増減
農業倉庫事業	465,412	450,376	△ 15,036
加工事業	235,795	207,535	△ 28,260
利用事業	1,354,084	1,274,801	△ 79,283
宅地等供給事業	70,263	60,048	△ 10,215
産直事業	1,062,252	1,111,081	48,829
福祉事業	453,184	450,769	△ 2,415
農用地利用調整事業	22,081	16,050	△ 6,031
その他事業	56,948	56,855	△ 93
指導事業収入	378,854	272,410	△ 106,444
合計	4,098,877	3,899,929	△ 198,948

● 自己資本の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	24年度	25年度	項目	24年度	25年度
基本的項目 A	13,382,458	13,906,124	控除項目 D	—	—
出資金 (うち後配出資金)	10,423,928	10,337,469	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
回転出資金	98,804	98,237	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
再評価積立金	—	—	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	511,531	511,531	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
利益準備金	1,729,878	2,759,878	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	—	—
任意積立金	—	250,000	控除項目不算入額	—	—
次期繰越剰余金	36,971	52,018	自己資本額 (C-D) E	15,344,173	15,624,174
処分未済持分	△ 98,656	△ 103,011	リスク・アセット等計 F	105,363,307	104,458,751
その他有価証券の評価差損	—	—	資産(オン・バランス)項目	92,391,847	91,494,214
営業権相当額	—	—	オフ・バランス取引等項目	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,971,460	12,964,537
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	基本的項目比率(A/F)	12.70%	13.31%
補完的項目 B	1,961,715	1,718,050	自己資本比率(E/F)	14.56%	14.95%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	815,836	808,381			
一般貸倒引当金	225,878	215,668			
負債性資本調達手段等	920,000	694,000			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務	920,000	694,000			
補完的項目不算入額	—	—			
自己資本総額(A+B) C	15,344,173	15,624,174			

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成24年度			平成25年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a'×4%
現金	1,206,661	—	—	1,158,418	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,832,997	—	—	2,393,486	—	—
我が国の地方公共団体向け	13,217,275	—	—	11,438,182	—	—
地方公共団体金融機構向け	516,628	50,248	1,256	502,475	50,247	2,009
我が国の政府関係機関向け	1,959,951	153,023	6,120	2,337,023	143,187	5,727
地方三公社向け	302,266	60,183	2,407	400,575	80,115	3,204
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	161,689,742	35,399,429	1,415,977	168,493,126	36,688,961	1,467,558
法人等向け	5,893,497	3,791,592	151,663	5,445,245	3,420,191	136,807
中小企業等向け及び個人向け	18,972,434	12,487,090	499,483	19,527,748	12,962,774	518,510
抵当権付住宅ローン	2,077,522	676,876	27,075	1,844,479	605,288	24,211
不動産取得等事業向け	2,590,891	2,215,004	88,600	2,210,577	1,992,547	79,701
3か月以上延滞等	2,207,946	1,444,492	57,779	1,756,599	809,741	32,389
取立未済手形	22,271	4,454	178	25,733	5,146	205
信用保証協会等保証付	20,741,780	2,013,029	80,521	21,113,087	2,049,954	81,998
共済約款貸付	85,933	—	—	86,632	—	—
出資等	9,619,734	9,618,274	384,730	9,676,094	9,673,909	386,956
上記以外	24,611,937	24,478,148	979,125	23,228,595	23,012,147	920,485
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
合計	268,549,473	92,391,847	3,695,673	271,638,080	91,494,214	3,659,768
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%
	12,971,460		518,858	12,964,537		518,581
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%	リスク・アセット等(分母)計 a'		所要自己資本額 b' = a'×4%
	105,363,307		4,214,532	104,458,751		4,178,350

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産(固定資産等)が含まれています。
 5. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター（R & I）、株式会社日本格付研究所（J C R）
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S & P）
 フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区分	平成24年度				平成25年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	268,310,565	62,673,411	13,814,181	2,140,221	271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	268,310,565	62,673,411	13,814,181	2,140,221	271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423
業種別	農業	2,611,850	2,611,850	—	—	1,962,108	1,962,108	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	641,802	373,260	268,541	4,934	672,758	301,205	368,667
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	2,025,821	617,083	1,403,376	73,500	1,969,054	565,405	1,403,640
	電気・ガス・熱供給・水道業	589,952	22,870	567,082	21,042	1,094,183	22,336	1,071,846
	運輸・通信業	797,771	—	797,771	—	1,104,143	—	1,104,143
	金融・保険業	164,294,096	2,516,750	5,572,996	—	171,060,670	2,516,750	4,864,900
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,308,245	3,206,375	100,084	158,660	3,048,768	2,948,691	100,077
	日本国政府・地方公共団体	14,553,186	9,448,858	5,104,327	—	12,556,484	7,363,902	5,192,581
上記以外	9,612,469	—	—	—	9,671,148	—	—	
個人	44,112,861	43,876,361	—	1,438,621	44,401,013	44,171,630	—	
その他	25,762,509	—	—	443,462	24,097,748	—	—	
業種別計	268,310,565	62,673,411	13,814,181	2,140,221	271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423
残存期間別	1年以下	162,337,645	6,055,002	100,565	169,278,961	4,725,048	902,688	—
	1年超3年以下	5,398,636	2,987,778	2,410,857	5,174,101	3,297,921	1,876,179	—
	3年超5年以下	7,084,561	5,412,764	1,671,796	—	6,387,998	4,706,752	1,681,245
	5年超7年以下	9,511,328	6,924,485	2,586,843	—	9,591,728	6,905,203	2,686,525
	7年超10年以下	14,300,842	9,693,414	4,607,427	—	14,225,142	10,003,092	4,222,050
	10年超	29,874,952	27,438,261	2,436,690	—	28,965,423	26,228,256	2,737,167
	期限の定めのないもの	39,802,599	4,161,704	—	—	38,014,724	3,985,756	—
残存期間別計	268,310,565	62,673,411	13,814,181	—	271,638,080	59,852,030	14,105,857	—

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残高も含まれています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区分	平成24年度				平成25年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	234,475	225,878	—	234,475	225,878	225,878	215,668	—	225,878	215,668
個別貸倒引当金	2,022,039	1,692,992	96,087	1,925,951	1,692,992	1,692,992	1,566,317	10,481	1,682,511	1,566,317

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位：千円)

区分	平成24年度			平成25年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	17,248,034	17,248,034	—	15,076,719	15,076,719
	リスク・ウエイト10%	—	22,162,972	22,162,972	—	22,460,387	22,460,387
	リスク・ウエイト20%	902,372	158,111,848	159,014,221	801,561	165,181,515	165,983,077
	リスク・ウエイト35%	—	1,967,584	1,967,584	—	1,752,844	1,752,844
	リスク・ウエイト50%	1,902,779	1,193,866	3,096,645	2,407,637	1,168,334	3,575,972
	リスク・ウエイト75%	—	15,919,316	15,919,316	—	16,337,152	16,337,152
	リスク・ウエイト100%	2,701,942	40,752,519	43,454,462	2,093,531	38,878,266	40,971,797
	リスク・ウエイト150%	—	780,583	780,583	—	398,986	398,986
その他	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除額	—	—	—	—	—	—	
計	5,507,094	258,136,726	263,643,821	5,302,731	261,254,206	266,556,938	

(注) 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これ

らに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	400,360	—	905,147
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	243,528	—	38,400
中小企業向け及び個人向け	383,015	1,568,947	310,588	1,807,793
抵当権付住宅ローン	—	90,031	—	74,491
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3 ヶ月以上延滞等	5,036	23,296	—	19,866
上記以外	56,008	—	109,547	—
合 計	444,060	2,326,164	420,136	2,845,698

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類

の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	7,265	7,265	4,946	4,946
非上場	9,612,469	9,612,469	9,671,148	9,671,148
合 計	9,619,734	9,619,734	9,676,094	9,676,094

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

平成 24 年度			平成 25 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
2,525	2,071	—	574	1,730	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

平成 24 年度		平成 25 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
118	56	—	435

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

平成 24 年度		平成 25 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最終の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存25年）、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎にALM委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△2,576	△2,452